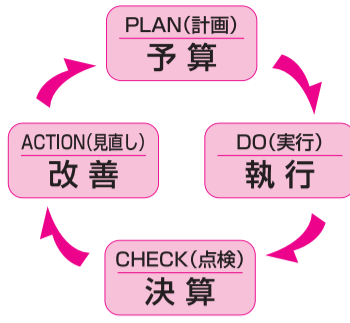


決算ってなんだろう?

1年間、予算に基づき行政サービスを行った結果、収入と支払いの結果を表すものが決算です。決算を見ると行政の努力の跡や課題も見え、財政状況もわかります。

この決算について区議会が区民を代表して審査していきます。

予算から次の予算までの流れ



決算特別委員会委員名簿

- 委員長 島村 高彦(公明党)
副委員長 吉村 辰明(自民党豊島区議団)
委員 根岸 光洋(公明党)
橋本 久美(みんな・無所属刷新の会)
関谷 二葉(みんな・無所属刷新の会)
村上 典子(自治みらい)
辻 薫(公明党)
小林 弘明(みんな・無所属刷新の会)
細川 正博(自民党豊島区議団)
儀武さとし(日本共産党)
永野 裕子(自治みらい)
河原 弘明(自民党豊島区議団)
村上 宇一(自民党豊島区議団)
小林ひろみ(日本共産党)
山口 菊子(自治みらい)
此島 澄子(公明党)
本橋 弘隆(自民党豊島区議団)
河野たえ子(日本共産党)

平成23年度各会計決算
に対する各会派等の

自民党豊島区議団

23年度一般会計及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。23年度決算は、歳入環境が厳しい中、これまでの構造改革による人件費等の歳出抑制が継続して図られ、前年度の負の遺産の解消にとどまらず、将来の区の発展を目指し、魅力と価値を生み出すまちづくりを積極的に推進したものであった。

公明党

平成23年度一般会計並びに3特別会計決算の認定に、賛成の立場から意見を述べる。公明党は区民の目線に立った行政運営や、東日本大震災を受けて、安全・安心の取組みがなされているか等を主眼に審査に臨んだ。

日本共産党

11年度一般会計ならびに3特別会計決算の認定に反対する。区はこの間、「財政難」を口実に行革といって区民サービスを削ってきた。深刻な区民要望に応えず、行き過ぎた借金返済や基金積立をし「財政再建した」といつていたが、12年度予算編成では56億円の財源不足で歳出抑制等の手だてが必要となった。今後も更に区民に犠牲を押し付けようとしているのは問題。

自治みらい

平成23年度一般会計、3特別会計決算の認定に賛成する。東日本大震災の発生で、当初予算編成時と様々な状況が変化し、5次の補正予算が組まれる等、異例の予算執行であった。未曾有の事態への対応が適切であったか、新たに浮彫りとなった問題等を十分に検証し、全庁挙げて事業の総点検、不断の行政改革に尽力されたい。

みんな・無所属刷新の会

平成23年度一般会計歳入歳出決算及び3特別会計歳入歳出決算の認定に賛成する。我が会派が目指す行政のスリム化とは、いかに区民ニーズを把握して区民満足度を向上させるかがテーマである。この点を重視し、単なる予算削減・事業縮小ではなく、効率的な運営が行われているかをチェックした。助成金等を活用した一時的な事業は、事業廃止後の事業展開を意識することで、本来の目的に沿った助成金等の有効活用がなされると考える。

(要旨)

都市整備費では、大塚駅周辺整備事業について大塚の未来を考えた計画を。土木費では、自転車利用に関する条例の責務を踏まえた十分な普及啓発を。文化商工費では、中小企業の人材不足と学生の就職難のミスマッチ解消策としてものづくりメッセの活用を。教育費では、特に理科教育を工夫し大事に教えるように要望。

特別会計について、介護保険事業会計では一人ひとりが自覚をもち地域で活動できる施策を。今後の財政運営に当たっては、総点検による更なる経費節減や事務事業の見直しを行い、盤石な財政基盤を構築する努力を継続しながら、効果的な財源の投入を切に要望する。

第一に区民の深刻な状況に添えてこなかった。具体的には、防災対策の強化では家具転倒防止金具取付補助の事業は不十分、耐震診断助成の補助額も不足。保育園の待機児は129人もいて状況は深刻。特養ホームの待機者は1千200人を超えている。行革で削った風呂券、障害者へのタクシー券も削ったまま、教育にかかる私費負担は増えているのに、就学援助の単価は4年間も増やしていない。

健康相談所の機能を改めて検証し、保健所の整理統合計画の再考を。福祉費は、病後児保育の利用対象・枠拡大を。予防接種は法改正等に際し丁寧な対応と財源措置も含め積極的な取組みを。清掃環境費は、廃油リサイクルせつけんの更なる活用を。23区清掃一部事務組合との連絡調整をしっかりと行い、運営の透明性確保に積極的に取り組むべき。教育費では、学校経営にも資するような学校ICTの十分な活用を。歳入について、私債権等の条例整備を活かし着実な収納対策を。緊急雇用創出補助金の活用について、活用の適切なあり方の検証を。介護保険事業は、介護療養病床の廃止に向け、国に対してしっかりと意見すべき。

ICT基盤整備では、教育関連の基盤整備や各調査結果のデータベースの一元化による情報共有などが重要な課題である。健康福祉事業の効率化では、サービスの見直しと、不正な支出や無駄を排し必要な事業を効率よく行うことが重要である。観光情報センターは、国際観光都市のPR拠点としての役割を明確にすることが重要である。「入るを量りて出ざるを為す」という故事のとおり、収入と支出のバランスは非常に重要である。自然な歳入増が見込まれない社会情勢の中、今後は部局を超えた組織編制を行い、全庁的に対応する必要がある。幅広いアイデアや工夫を募り、PR戦略の展開や歳入確保に努めていくことが重要である。